

基本目標・具体的な施策に係る検証結果一覧

基本目標1 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

数値目標(P.7)

指標		現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
出生数		1,051人 (H26年度)	1,056人 (H27年度)	1,150人
取組の評価	平成27年の出生数については、子育て支援の充実や若い世代の移住増加等に伴い、平成26年実績と比較して増加しました。			
今後の方針	KPIの達成に向け、子育て支援のさらなる充実や結婚・出産に対する支援の拡充、教育環境の充実等に引き続き取り組んでいきます。			

基本的方向(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

具体的な施策① 結婚・出産に対する支援(P.8)

重要業績評価指標(KPI)				
指標		現状値	H27年度 (実績値)	H31年度 (目標値)
特定不妊治療費助成件数		— (H26年度)	— (H27年度)	170件
全出生数中の低体重児の割合		10.3% (H26年度)	10.32% (H27年度)	9.0%
取組の評価	特定不妊治療費給付事業については、制度設計等の準備を進め、平成28年度から事業をスタートさせました。 全出生数中の低体重児の割合については、低体重児出生のリスクについて母子手帳交付時等に保健指導を行っているところですが、昨年度は平成26年度と同程度の割合となりました。			
今後の方針	特定不妊治療費給付事業は、事業開始以降、問い合わせが増えていることから、引き続き実施することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ります。 低体重児の割合の減少に向け、母子健康手帳交付時など機会を捉えて、安心安全な出産についてを引き続き周知していきます。			

具体的な施策② 子育て支援の充実（P.8）

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
保育所待機児童数	65人 (H27.4)	92人 (H28.4)	0人
放課後児童クラブ数	31箇所 (H27.4)	35箇所 (H28.4)	40箇所
新生児訪問実施率	92.8% (H26年度)	96.93% (H27年度)	100%
一体型放課後子ども教室数	— (H27年度)	— (H27年度)	2教室
取組の評価	保育所待機児童数については、小規模保育園などの開始により、新たに44人分の受け入れが可能となりましたが、入所希望者が増加した結果、増加となりました。 放課後児童クラブについては、児童が増加している学区や未設置学区に4施設が開設されたことにより、93人分の受け入れが可能となりました。 新生児訪問実施率については、初産婦の割合の増加や他市からの移住等により、子育てに不安を感じる人が増加していることから、実施率が向上したものと考えられます。 一体型放課後子ども教室については、放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携構築に向けて、担当部課間で協議を行いました。		
今後の方針	保育所待機児童については、平成29年4月に予定されている認定子ども園の開園や既存幼稚園に対する認定子ども園への移行を働きかけていくことにより、削減に向け取り組みます。 放課後児童クラブについては、1小学校1施設を目途とし未設置学区への誘致を図るとともに、児童が増加している学区への誘致を進めます。 新生児訪問指導事業については、実施率が向上していることから、目標達成に向け、引き続き実施していきます。 一体型放課後子ども教室については、現在活動している放課後子ども教室と学校内に設置されている放課後児童クラブとの交流を進めるとともに、関係機関との調整を図り導入をめざします。		

基本的方向(2) 働きながら産み育てやすい環境づくり

具体的な施策① ワーク・ライフ・バランスの促進 (P.9)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
ワーク・ライフ・バランスの促進のためのセミナー参加者数	50人 (H26年度)	185人 (H27年度)	200人 100人
子育て中の方向け就労支援セミナー参加者数【累計】	12人 (H26年度)	18人 (H27年度)	75人
子育て世代女性を対象にしたセミナー参加者数(オンライン受講者等も含む)【累計】	— (H27年度)	110人 (H27年度)	130人
子育て世代女性を対象にしたセミナー参加者のうち、就労した人数【累計】	— (H27年度)	15人 (H27年度)	17人
取組の評価	毎年開催している男女共同参画フォーラムの中で、ワーク・ライフ・バランスをテーマとしたセミナーを2回行い、うち1回は、市役所職員を対象に男女共同参画の意識を高めることを目的に実施しました。この結果185人の参加者数となりました。 子育て中の方向け就労支援セミナーについては、地元住民のニーズにあったセミナーと考えており、周知活動の拡充に励みました。 子育て世代女性を対象にしたセミナーについては、全8回のセミナーを開催したところ、子育て世代女性の増加や就労意欲の高さ等を要因とし、計110人の子育て世代女性の参加があり、うち15人が就労しました。		
今後の方針	今後も継続的に男女共同参画フォーラムを開催し、その中でワーク・ライフ・バランス促進のためのテーマを設け、啓発を積極的に行います。なお、平成27年度実績が平成31年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。 子育て中の方向け就労支援セミナーについては、今後も継続して実施していきます。 平成27年度で開催した子育て世代女性を対象にしたセミナーに関しては、ニーズに合致したものと認識しており、引き続きニーズを捉えたセミナーを開催します。		

基本的方向(3)「木更津っ子」を育む教育の充実

具体的な施策①「木更津っ子」を育む教育の充実 (P.10)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
運動能力証合格率	39.7% (H26年度)	40.36% (H27年度)	42.0%
肥満(肥満度20%以上)の割合 (①小学生、②中学生)	①8.3% ②9.8% (H26年度)	①8.1% ②9.2% (H27年度)	①5.8% ②7.3%
やせ(肥満度－20%以下)の割合 (①小学生、②中学生)	①1.0% ②2.6% (H26年度)	①1.3% ②3.2% (H27年度)	①0.5% ②2.1%
責任感を持って係りなどの仕事に取り組んでい ると回答した児童生徒率	94.9% (H27.5)	94.95% (H28.2)	97.0%
取組の評価	体育授業の充実を図るとともに、業間休み等を使って運動習慣を身につけさせた結果、運動能力証合格率向上につながりました。また、成人病検査の結果を踏まえ、保護者への指導等を行うことにより肥満度の改善が図られました。道徳の時間における授業内容の充実を図ることにより、規範意識の向上につながり、責任感を持って係りなどの仕事に取り組む姿勢がみられました。		
今後の方針	関係機関をはじめ、地域社会との連携の強化も含め、教育内容の充実を図り、一層の児童生徒の健康増進、身体能力の向上及び意識高揚へとつなげていきます。		

具体的な施策② 食育の推進 (P.11)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
主食、主菜、副菜を取り揃えて食べている人の割合(①1歳6ヶ月児、②3歳児)	①65.3% ②60.4% (H26年度)	①65.0% ②62.3% (H27年度)	①75.0% ②70.0%
地元産食材(オーガニック野菜等)を使用しながら、給食残渣を活用した循環を実施する学校数	— (H26年度)	2校 (H27年度)	7校
学校で使用する地元産食材(オーガニック野菜等)の種類	— (H26年度)	1種類 (H27年度)	7種類
取組の評価	主食、主菜、副菜を取り揃えて食べている人の割合については、1歳6ヶ月児健診から食の重要性について指導を行っていることから、3歳児健診での数値の上昇は評価できると考えられます。この取り組みにより食の重要性の周知が図られているものと考えます。 地元産食材(オーガニック野菜等)を使用しながら、給食残渣を活用した循環を実施する学校については、学校、地元野菜等生産者と協議を重ね、安定的に地元産のオーガニック野菜を学校給食に活用することができました。このことにより、KPI達成に向けた土台作りが出来たものと考えます。		
今後の方針	幼児期からの食の重要性について、引き続き、健診等において周知を図ってまいります。 平成28年度から、学校給食を活用した地域活性化事業費を新規に予算化しました。このため昨年度以上の効果を見込み、継続して実施していきます。		

基本的方向(4) 若い世代の経済的安定の確保

具体的な施策① 若い世代の経済的自立支援 (P.11)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
若年者向け就労支援セミナー参加者数【累計】	11人 (H26年度)	17人 (H27年度)	70人
若年者向け合同企業就職説明会参加者数【累計】	8人 (H26年度)	8人 (H27年度)	55人
取組の評価	若年者向け就労支援セミナーについては、地元において、面接の基礎など、就職の基本的なノウハウを学ぶことができるといったニーズに合致しているものと考えられます。 若年者向けの合同就職面接会については、昨年度は開催が見送りになりました。		
今後の方針	若い世代の経済的安定の確保に向け、今後も継続して実施していきます。 若年者向けの合同就職面接会については、今年度実施する予定です。		

基本目標2 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる

数値目標（P.12）

指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
市内事業所数	4,807事業所 (H24.2.1)	— (H28.2.1)	5,100事業所
市内事業所従業者数	46,082人 (H24.2.1)	— (H28.2.1)	51,800人
取組の評価	各指標については、経済センサスの数値を使用していることから、平成27年の実績値は把握できていませんが、産業・創業に対する包括的な支援の現状値等から一定の結果が出ているものと考えます。		
今後の方針	地域経済の活性化に向け、引き続き、農林水産業に対する支援や産業・創業に対する支援、企業誘致の推進等に取組んでいきます。		

基本的方向(1) 農林水産業の成長産業化への支援

具体的な施策① 有機農業や地産地消の促進（P.14）

重要業績評価指標（KPI）			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
有機農業の普及に向けたイベント開催件数	— (H26年度)	4回 (H27年度)	4回
有機農業の推進体制の整備	未整備 (H26年度)	未整備 (H27年度)	整備済
取組の評価	有機農産物を朝市や収穫体験等のイベントでPRすることにより、有機農業者と消費者の相互理解の促進や有機農産物に対する意識の醸成及び有機農業の普及に寄与することができたと考えます。		
今後の方針	有機農業の普及・促進が、本市農業の成長の一翼を担うと考えられることから、今後も継続して実施していきます。 また、有機農業の推進体制の整備については、健康志向の高まりや、子育て世代を中心とした食の安全や持続可能性に対する関心の高まりに加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、有機農産物の需要は益々高まっていくことが予測されていることから、こうした機会を捉え、本市における有機農業を推進する上での課題・問題点等を整理しつつ、推進体制の整備に向けて関係機関・団体等との協議を進めることとします。		

具体的な施策② 新規就農の促進 (P.14)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
認定新規就農者数	1人 (H26年度)	2人 (H27年度)	6人
認定農業者数	95人 (H26年度)	95人 (H27年度)	115人
取組の評価	認定農業者数は増加しませんでした、認定新規就農者の増加によって、本市農業の発展に寄与することが出来たものと考えます。		
今後の方針	平成28年度では既に認定新規就農者数及び認定農業者数が増加しており、さらなる促進に向けて、制度の周知など今後も継続して実施していきます。		

具体的な施策③ 有害鳥獣対策の強化 (P.15)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
農作物被害額	15,000千円 (H26年度)	16,000千円 (H27年度)	10,000千円
取組の評価	野生鳥獣の行動範囲が中山間地から平野部にも拡大していることから、農産物被害額が約7%増加しました。しかしながら、有害鳥獣対策に係る事業を実施することにより、周辺農家への周知・啓発につながっていることから、今後の取組により、一層の効果発現が期待されます。		
今後の方針	効果発現には、長期にわたり継続した取組が必要なことから、引き続き実施していきます。		

具体的な施策④ 農林水産業の六次産業化・ブランド化に対する支援 (P.15)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
六次産業化・地産地消法に基づく認定件数	1件 (H26年度)	1件 (H27年度)	5件
新規販路開拓生産者数	— (H26年度)	3人 (H27年度)	5人
新規事業取組件数	— (H26年度)	— (H27年度)	5件
取組の評価	六次産業化等の認定や新規販路開拓については、それぞれ一定の効果があったものと考えています。新規事業取組については、実績値を上げることができませんでした。		
今後の方針	目標達成に向けては、長期にわたり継続した取組が必要なことから、引き続き実施していきます。		

具体的な施策⑤ 水産業の持続的発展に向けた支援 (P.16)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
アサリの年間生産量	266t (H26年度)	134t (H27年度)	500t
取組の評価	平成19年以降に発生したカイヤドリウミグモは、継続的な駆除活動等により減少傾向にあります。環境変動の影響等から平成27年のアサリの生産量については、前年と比較し減少しました。		
今後の方針	生産量の増加に向けた取り組みを進め、本市水産業の維持、増大を図り、漁業振興を推進していきます。		

基本的方向(2) 産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援

具体的な施策① 産業・創業に対する包括的な支援 (P.16)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
「らづサポ」の支援を受けて新規創業した件数【累計】	— (H26年度)	4件 (H27年度)	25件
取組の評価	創業・事業運営の課題に関するワンストップの相談のニーズを受け、平成27年10月に産業・創業支援センター「らづサポ」を開所しました。その後の半年間の実績として、4件の新規創業の支援を図ることができました。		
今後の方針	平成28年1月に、産業競争力強化法に基づく、地域における創業の促進を目的とする創業支援事業計画の認定を受けたことから、今後も継続して支援を図っていきます。		

具体的な施策② 中小企業等の持続的成長に対する支援 (P.17)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
中小企業資金融資の一般事業資金新規利用件数【累計】	173件 (H26年度)	275件 (H27年度)	450件
中小企業資金融資の開業・育成資金新規利用件数【累計】	3件 (H26年度)	7件 (H27年度)	15件
取組の評価	一般事業資金及び開業・育成資金については、貸付利率が低いことから、多くの利用件数があったものと考えます。また、らづサポの開所に伴い、創業者に対する相談体制が整備されたことから、開業・育成資金の利用の増加につながったと考えられます。		
今後の方針	中小企業資金融資制度の運用率は高いことから、今後も継続して実施していきます。		

基本的方向(3) 企業誘致の推進

具体的な施策① 立地特性を活かした産業集積・企業誘致の推進 (P.17)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
市の奨励金の対象となる企業の開業件数 (増設を含む)【累計】	4件 (H26年度)	5件 (H27年度)	9件 5件
取組の評価	金田東地区の都市機能の充実や積極的な誘致活動などの結果、企業進出に至ったものと考えられます。		
今後の方針	「木更津市企業誘致方針(平成26年度策定)」に基づき戦略的な企業誘致の推進に努めます。また、平成28年度末に有効期限を迎える産業立地促進条例を、企業にとって魅力あるものとなるよう検討します。なお、当初は、平成31年度の目標値が平成27年度からの累計で5件でしたが、他の指標との整合性を図るため、現状値から平成31年度までの累計9件に変更しました。		

基本的方向(4) 観光産業の競争力強化

具体的な施策① 地域資源を活かした観光振興 (P.18)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
観光入込客数	1,827万人地点 (H26年)	1,808万人地点 (H27年)	2,000万人地点
メディア等の撮影件数	248件 (H26年)	268件 (H27年)	300件
観光ポータルサイト(観光協会)トップページアクセス数(毎年度4月を基準)	12,858件 (H27.4)	7,110件 (H28.4)	30,000件
取組の評価	観光入込客数は、隔年度開催の事業(ちばアクアラインマラソン)があることから、H26年度と比べ減少していると考えます。 メディア等の撮影件数については、問合せが撮影実績よりも増加していることから、PR効果があつたものと考えます。		
今後の方針	観光入込客数の増加に向け、今年度は観光ポータルサイトをリニューアルする予定としています。 メディア等の撮影については、問合せ件数の増加により、撮影件数の更なる増加に効果が期待できることから、引き続き取り組みを進めていきます。		

基本的方向(5) 安定した雇用の確保

具体的な施策① 地元企業と求職者のマッチング支援 (P.18)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
中高年・シニア向け就労支援セミナー参加者数 【累計】	41人 (H26年度)	65人 (H27年度)	220人
中途採用者向け合同企業就職説明会参加者数 【累計】	12人 (H26年度)	12人 (H27年度)	75人
取組の評価	中高年・シニア向け就労支援セミナーについては、中高年・シニアが就職のノウハウを地元で学ぶことができることから、多くの参加者があったものと考えます。 中途採用者向け合同企業就職説明会については、昨年度の開催は見送られました。		
今後の方針	地元企業と求職者のマッチング支援に向け、今後も継続して実施していきます。 中途採用者向け合同企業就職説明会については、今年度実施する予定です。		

基本目標3 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する

数値目標(P.19)

指標		現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
人口の社会増(転入者数－転出者数)		1,048人 (H26年度)	1,111人 (H27年度)	1,400人
観光入込客数【再掲】		1,827万人地点 (H26年)	1,808万人地点 (H27年)	2,000万人地点
取組の評価	本市は、特に近隣市からの社会増(転入－転出差)が多く、併せて、前年度より転入増、転出減の状態となっています。 観光入込客数は、隔年度開催の事業(ちばアクアラインマラソン)があることから、H26年度と比べ減少していると考えます。			
今後の方針	自然動態(出生－死亡)は減の傾向にあるが、現状はそれを補う社会増があり、全体的な人口が増えている状態です。平成28年度から新たにオーガニックなまちづくりを推進し、今後ともこの傾向を維持、改善できるように取り組んでいきます。			

基本的方向(1) 多様なライフスタイルがかなう定住の促進

具体的な施策① 街なか・農村への定住の促進(P.21)

重要業績評価指標(KPI)				
指標		現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
街なか居住マンション建設補助事業助成棟数		— (H26年度)	— (H27年度)	1棟
街なか居住マンション取得助成事業による補助戸数(戸)、転入世帯(世帯)及び転入者数(人)		— (H26年度)	— (H27年度)	50戸 27世帯 82人
空き家バンク・地区計画を活用した定住件数		— (H26年度)	— (H27年度)	10件
取組の評価	平成27年度に街なか居住マンション建設補助に係る要綱を作成したところ、助成を希望する施工者がありました。当該事業については、国の補助事業としての採択要件の確認段階であり、まだ実績には至っていません。当該事業の実施に伴い、今後マンション取得助成事業の利用者が見込まれます。			
今後の方針	街なか居住マンション建設補助事業については、国の補助事業としての採択要件の確認を受け、今後取組みを進めていきます。マンション取得助成事業と併せ、中心市街地における定住促進に取り組んでいきます。 空き家バンクについては、住宅政策の方向性を示す計画の策定をもとに、定住促進に向け、制度の創設をめざします。			

基本的方向(2) 木更津の様々な魅力の情報発信の強化

具体的な施策① 地域ブランドの構築 (P.22)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
オーガニックなまちづくりに係る事業推進	未実施 (H26年度)	未実施 (H27年度)	実施
景観形成重点地区の指定数	— (H26年度)	— (H27年度)	1件
取組の評価	「オーガニックなまちづくり」については、平成28年3月に策定した総合戦略において、新たなまちづくりの視点として位置づけ、今後「アクションプラン」等を作成し、重点的に取り組むこととしました。 景観形成重点地区の指定に向け、候補地区の現況調査を行いました。		
今後の方針	オーガニックなまちづくりに係る事業については、地方創生加速化交付金を活用し実施に向け検討を進めています。平成28年度に実施予定のフェスティバル等を含め、オーガニックシティの実現に向け、事業を推進していきます。 景観形成重点地区の指定については、候補地区における地元説明や、景観審議会での意見を踏まえ指定に向けて手続きを進めていきます。		

具体的な施策② 魅力発信力の強化 (P.23)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
市ホームページアクセス数	817,000件 (H26年度)	864,112件 (H27年度)	910,000件 860,000件
木更津エリアガイド年間配布部数	20,000部 (H26年度)	16,200部 (H27年度)	30,000部
市外からの転入者が購入した新規物件数(NPO法人木更CoN定住促進部会からの報告)【累計】	— (H26年度)	15件 (H27年度)	60件 15件
取組の評価	市ホームページについては、昨年度、定住・交流の促進に向け、リニューアルを行い、アクセス数は増加しました。 ハウスメーカー、住宅公園等と連携した木更津エリアガイド配布の効果等から、より効果的な本市の魅力のPRに結びつき、市外からの転入者が購入した新規物件数が増加しているものと考えます。		
今後の方針	リニューアルした市ホームページについては、SNS等を活用し、ターゲットをさらに市ホームページに誘導していきます。なお、平成27年度実績が平成31年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。 残りの木更津エリアガイドについては、平成28年度木更津エリアガイドの発行までに、配布予定です。 市外からの転入者が購入した新規物件数については、平成27年度実績が平成31年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。		

基本的方向(3) 東京オリンピック・パラリンピック等を活かした交流人口の取込み

具体的な施策① 都市と農村漁村の交流促進 (P.23)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
都市と農村の交流活性化を目的としたイベントの開催数【累計】	— (H26年度)	13回 (H27年度)	30回 8回
取組の評価	都市と農村の交流活性化を目的としたイベントについては、朝市や農場キャンプ、収穫体験等の体験型イベントを4回、また、マーケット出店型イベントを9回開催しました。		
今後の方針	交流人口の取り込みには長期にわたり継続した取組が必要なことから、引き続き実施していきます。なお、平成27年度実績が平成31年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。		

具体的な施策② 外国人観光客の誘致 (P.24)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
外国人観光客宿泊客数	37,019人 (H26年)	47,240人 (H27年)	80,000人
デジタルサイネージ動画配信用コンテンツ数【累計】	— (H26年度)	5本 (H27年度)	9本
語学ボランティア数(観光協会登録)	12人 (H26年度)	17人 (H27年度)	30人
クルーズ船の運航数	— (H26年度)	— (H27年度)	12件
取組の評価	外国人観光客宿泊客については、都心や空港からのアクセスの良さ、観光協会と連携したインバウンドの活動も活発化していることから、増加したものと考えます。 デジタルサイネージ動画配信用コンテンツについては、ターゲットが外国人のため、市内のALT(外国語指導助手)等に協力をいただき、外国人から見た地域の魅力を題材に作成したことが、効果的なPRにつながったものと考えます。 語学ボランティアについては、登録者数を増加させることができました。 クルーズ船については、誘致に向けた準備段階にあることから、実績はありません。		
今後の方針	デジタルサイネージ動画については、引き続き、ALT等の協力を得ながら、外国人ニーズにあったコンテンツを作成していきます。 交流人口、外国人観光客の増加に向け、語学ボランティア登録者数の増加を図っていきます。 クルーズ船誘致については、内閣府の地方創生加速化交付金事業に採択されたことから、平成28年度において、誘致に向けた調査を実施します。		

具体的な施策③ 国際交流・国際理解の推進（P.24）

重要業績評価指標（KPI）			
指標	現状値	H27 （実績値）	H31 （目標値）
国際交流・国際理解の推進を目的としたイベントの開催【累計】	— （H26年度）	— （H27年度）	5回
通訳ボランティア登録者数	9人 （H26年度）	9人 （H27年度）	30人
取組の評価	国際交流・国際理解の推進を目的としたイベントについては、平成27年度に西アフリカフェスティバルを開催する予定としていましたが、西アフリカ諸国におけるエボラ出血熱感染の終息には至らず、開催を見合わせました。 通訳ボランティア登録者については、増加に向けて働きかけを行っているところですが、前年度から横ばいの9名でした。		
今後の方針	イベントの開催を通じて、定住を含めた外国人増加による多文化共生に向けてグローバル人材を育成するとともに、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて通訳ボランティア名簿の充実を図ります。		

基本目標4 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

数値目標 (P.25)

指標		現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
市民活動団体登録数		— (H26年度)	40団体 (H27年度)	50団体
自主防災組織活動カバー率		42.2% (H27.4)	45% (H28.4)	70.0%
取組の評価	市民活動団体登録数は平成27年10月の市民活動支援センターの開設後、増加傾向にあり活発な活動が実施されているものと考えます。 自主防災組織については、平成27年度中に新たに5組織が結成され、市内222自治会中、75の自主防災組織が結成されました。			
今後の方針	市民活動支援センターの設置目的をより効果的に達成するため、今後も継続して市民活動団体の支援等を行い、KPIの達成をめざします。 自主防災組織活動カバー率の達成に向け、未結成地区においては、今後も継続して組織結成を促していきます。			

基本的方向(1) 市民力・地域力による自立した地域づくり

具体的な施策① 協働によるまちづくりの推進 (P.27)

重要業績評価指標 (KPI)				
指標		現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
市民活動団体登録数【再掲】		— (H26年度)	40団体 (H27年度)	50団体
取組の評価	市民活動団体登録数は平成27年10月の市民活動支援センターの開設後、増加傾向にあり活発な活動が実施されているものと考えます。			
今後の方針	市民活動支援センターの設置目的をより効果的に達成するため、今後も継続して市民活動団体の支援等を行い、KPIの達成をめざします。			

基本的方向(2) 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成

具体的な施策① みなとまち木更津の再生 (P.27)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
木更津駅やみなと周辺を取組を市が支援した数	11件 (H26年度)	21件 (H27年度)	21件 16件
街なか居住マンション建設補助事業助成棟数【再掲】	— (H26年度)	— (H27年度)	1棟
街なか居住マンション取得助成事業による補助戸数(戸)、転入世帯(世帯)及び転入者数(人)【再掲】	— (H26年度)	— (H27年度)	50戸 27世帯 82人
取組の評価	みなとまち木更津の再生をめざした、街なかの賑わいを創出する取組に対し、前年度は平成31年度の目標値(16件)を上回る21件の支援を実施しました。 平成27年度に街なか居住マンション建設補助に係る要綱を作成したところ、助成を希望する施工者がありました。当該事業については、国の補助事業としての採択要件の確認段階であり、まだ実績には結びついていません。当該事業の実施に伴い、今後マンション取得助成事業の利用者が見込まれます。		
今後の方針	街なかの賑わいを創出する取組に対する支援については、平成27年度実績が平成31年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更し、支援を継続していきます。 街なか居住マンション建設補助事業については、国の補助事業としての採択要件の確認を受け、今後取組みを進めていきます。併せて、マンション取得助成事業により、中心市街地における定住促進に取り組んでいきます。		

具体的な施策② 交通ネットワークの強化 (P.28)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
木更津駅・巖根駅・馬来田駅の合計乗車人員 (1日あたりの平均)	15,837人 (H26年度)	16,017人 (H27年度)	16,500人
木更津金田バスターミナル アクアライン高速バス乗り入れ路線数	5路線 (H26年度)	5路線 (H27年度)	9路線
木更津金田バスターミナル年間利用者数	58万人 (H26年度)	60万人 (H27年度)	80万人
インターチェンジ周辺等の道路整備率 (新規計画路線の進捗率)	— (H26年度)	8% (H27年度)	35% 20%
取組の評価	木更津駅・巖根駅・馬来田駅の合計乗車人員については、千葉県内にある各駅での利用者が軒並み減少傾向にある中、微増しています。 木更津金田バスターミナルについて、アクアライン高速バス乗り入れ路線の拡大に向けてバス事業者と調整を図りました。また、利用者数については、供用開始から右肩上がりに増加しており、平成27年度についても、増加しています。 インターチェンジ周辺の道路整備については、用地取得など各整備事業は進展していますが、整備完了区間はありません。		
今後の方針	駅の乗車人員については、昨年、久留里線活性化プロジェクト委員会を立ち上げ、沿線地域の活性化に向けた協議を重ねており、今後についても昨年に引き続き、利用促進などについて、協議を進める予定です。 木更津金田バスターミナルについては、6月に乗入路線の拡大を行っており、人口転出抑制に効果を発揮し、通勤、通学者の足として、更なる利用者の増加が見込まれます。今後は、更なる利用者増加を図るために、バス事業者と便数や運賃等について協議を進めていく予定としています。 インターチェンジ周辺の道路整備については、地域への効果が早期に発現するよう、計画に沿って事業を進めていきます。また、インターチェンジ周辺の渋滞緩和や観光地へのアクセスに重要な路線を新たに目標値に加えたため、見直し修正しました。		

基本的方向(3) 生物多様性を育む自然との共生

具体的な施策① 自然環境や里山・里海の保全 (P.29)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
里山の保全・活用に関する取組を市が支援した数	— (H26年度)	1件 (H27年度)	5件
取組の評価	市民活動団体等が自主的・自発的に行う公益性のある事業に対し支援を行う、協働のまちづくり活動支援事業において、里山保全活動を行っている団体の支援を行いました。 他にも、里山保全団体の新規補助事業に対し、市として参画する方向で調整を進めていたところ、事業が不採択となり延期されたことから、こちらは実績の計上に至りませんでした。		
今後の方針	当該事業については、里山保全を通じた地域振興につながることから、当該団体と調整を図り、支援に向け引き続き取り組んでいきます。		

基本的方向(4) 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり

具体的な施策① 健康寿命の延伸 (P.30)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
若年期健診受診者数	1,058人 (H26年度)	1,465人 (H27年度)	1,700人
特定健診受診者数	11,158人-42.5% (H26年度)	11,870人-44.1% (H27年度)	15,349人-62.0%
訪問等保健指導実施者数	3,767件 (H26年度)	6,271件 (H27年度)	6,500件 4,100件
取組の評価	若年期健診・特定健診については、健診内容や受診の必要性について周知方法、実施方法を改善したこと、また健康マイレージ事業の実施により、実績値の向上に効果があったものと考えます。 訪問等保健指導実施者数については、新たに母子健康手帳発行時の保健指導の件数を計上したこと、庁舎移転後の相談件数が増加したことにより、実績値の向上に効果があったものと考えます。		
今後の方針	今後も引き続き、受診者数及び保険指導実施者数の向上をめざすとともに、質の向上に向けた取り組みも実施していきます。訪問等保健指導実施者数については、新たに母子健康手帳発行時の保健指導の件数を計上したこともあり、平成27年度実績が平成31年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。		

具体的な施策② スポーツ・生涯学習による地域づくり (P.30)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
社会体育施設利用者数	202,577人 (H26年度)	214,711人 (H27年度)	220,000人
公民館利用者数	376,774人 (H26年度)	381,961人 (H27年度)	400,000人
公民館での地域課題に関する学級・講座数	15講座 (H26年度)	15講座 (H27年度)	30講座
取組の評価	社会体育施設については、スポーツ行事や市民スポーツ教室等の開催により、健康増進への関心を高め、継続した体力づくりを目的とする利用者が増加しているものと考えます。 公民館利用者数については、全公民館で「地域の健康づくり」をテーマに、連続5回以上の継続事業として健康講座を開催するとともに、市民が自主的に活動する健康料理サークルなど新たな活動が生まれたこと等により、増加したものと考えます。		
今後の方針	スポーツの振興に向けた取組について、引き続き、実施していきます。 公民館については、健康講座事業の実施継続に加え、新たに地域課題の解決に向けた事業の開催・運営について検討し、実施していきます。		

基本的方向(5) ふるさと木更津づくり

具体的な施策① 歴史・文化教育の充実 (P.31)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
本市の歴史や文化に関する公開講座参加者数	60人 (H26年度)	52人 (H27年度)	100人
指定文化財件数(市指定)	30件 (H26年度)	31件 (H27年度)	32件
美術展覧会・コンサート参加者数	980人 (H26年度)	1,086人 (H27年度)	1,200人
取組の評価	新たな『木更津市史』本編の編さんの取り組みの中で公開講座を実施し、参加者数は周知活動が少ないため伸び悩みましたが、参加者の評価は高く一層の周知を図れば増加すると見込まれます。文化財の市指定については、文化財保護審議会に審議を諮りながら進めています。美術展覧会やコンサートの開催については、小中学校を介して情報発信や市広報を活用し、応募者も常に予定数を越え、参加者の評価も高かったです。		
今後の方針	『木更津市史』編さんの取り組みを、博物館・公民館等教育施設を介しての紹介や、ホームページでも常時情報配信して周知活動を充実させ、公開講座の参加を促します。市指定文化財の指定については、これまで同様継続して進め、貴重な文化遺産の保存に努めます。またコンサート等の実施についても小中学校等への情報発信とともに、優れた芸術団体の招致等に努めます。		

基本的方向(6) 地域の支えあいでも安心して暮らせる地域づくり

具体的な施策① 地域防災の体制強化 (P.32)

重要業績評価指標 (KPI)			
指標	現状値	H27 (実績値)	H31 (目標値)
自主防災組織活動カバー率【再掲】	42.2% (H27.4)	45% (H28.4)	70.0%
千葉県災害対策コーディネーター数	84人 (H27.10.1)	86人 (H28.4)	284人
機能別消防団員数	— (H27年度)	13人 (H28.4)	15人
消防団員数(機能別消防団員数を含む)	554人 (H28.2.1)	561人 (H28.4)	600人
住宅の耐震化率	80% (H25年度)	— (H27年度)	93%
取組の評価	自主防災組織については、平成27年度中に新たに5組織が結成され、市内222自治会中、75の自主防災組織が結成されました。 千葉県災害対策コーディネーター数については、平成27年度中に51名が受講し市内在住の防災リーダーが86名となりました。 平成28年度から機能別消防団員を組織することにより、消防団員の全体数も増加を図ることができました。 住宅の耐震化率は国の統計調査より5年に1度公表されるため、実績値に変動はありませんが、住宅耐震化補助金事業は耐震化率の向上に有効であるものと考えます。		
今後の方針	自主防災組織活動カバー率の達成に向け、未結成地区においては、今後も継続して組織結成を促していきます。 地域の防災リーダーを育成することにより、地域防災力の向上を図ることができるため、コーディネーター数増加に向けて、継続して取組んでいきます。 耐震化率の向上を図るため、耐震診断、耐震改修補助事業を、今後も継続して実施していきます。		